

拠出金名:東京国際連合広報センター拠出金

国際機関等名	東京国際連合広報センター (英文名称・略称) United Nations Information Center (東京UNIC)					
種 別	☒ 国連本体 ☐ 国連専門機関 ☐ その他					
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	38,500	350		1\$= 110円	(2005年) 100	100%
平成15年度						
平成14年度						
拠出上位5ヶ国				本センターの財政 (2004年(暦年)決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年の収入 241,630.20ドル		
1位	日本	350	100	当該年の支出 241,639.20ドル		
2位				次年への繰越 0ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				国連内部監査部 (OIOS)		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該基金の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
東京国連広報センター(UNIC)は、国連唯一の日本語による広報組織であり、その存在は我が国国民への直接的な裨益効果を有するのみならず、国連の活動への理解と支持の増進に大きく貢献している。世界各国の国連広報センターが統廃合され、特に先進国の国連広報センターは廃止の俎上になることが多い中、東京UNICが北東アジア地域における唯一の国連広報センターとしての地位を維持し続けるためには、本件拠出金は非常に有意義であり、費用対効果も高い。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
限られた予算の中で最大の効果を生むように、積極的にボランティアを活用する等の努力を払っている。また、幅広い広報を行うためウェブサイトを積極的に活用する等効率化しつつも発信機能強化に努めている点は評価できる。						
邦人職員数 うち幹部以上	8人 うち 1人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	8人 100 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
国連広報センター所長		幸田シャーミン		2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰男前国連広報センター所長が離任。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
全ての職員が日本人により構成されている。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年。